

政策評価（令和5年度）

政策評価調書

戦略4 未来創造・地域社会戦略					
幹事部局名	あきた未来創造部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 戦略のねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくれます。

2 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
目指す姿1 新たな人の流れの創出	B			
目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	B			
目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現	A			
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築	E			
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	E			
目指す姿6 行政サービスの向上	A			

※施策評価の結果:A、B、C、D、Eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.33）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 A:4点、B:3点、C:2点、D:1点、E:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 など	若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。 など
2	県民が結婚・出産・子育てに対して前向きな意識を持てるよう、社会全体がこれらを支える気運の醸成や社会づくりを更に進めていく必要がある。 など	結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうため、授業で活用する副読本を小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じて配布するほか、県民一人ひとりが結婚や子育てを支えるキャンペーンを展開する。 など
3	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでおり、女性の意識向上や経営者の理解促進を一層進めていく必要がある。 など	女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、新たに、男性の育休取得を促進するためのイベント開催、企業経営者層と現場推進責任者層に対する研修会を実施し、理解の促進と気運の醸成を図る。 など
4	差別等に関する県民の理解は進んできていると考えているが、いまだ十分ではないため、更なる理解の促進に向けた取組が必要である。 など	メディア媒体に加え、広報内容の訴求対象についても精査することにより、県民理解促進に向けた取組を進めていく。 など
5	消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の6割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。 など	令和4年10月に開始された国の「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とも連動して、イベントやウェブ広告等を活用し県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。 など
6	県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境を整え、行政手続の選択肢を多様化し、県民生活の利便性向上を図る必要がある。 など	電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。